

国鉄改革完遂！

当たり前の労働運動を  
前進させよう！

JR 東海労に  
結集しよう！

J R  
東海労

静岡

J R 東海労働組合静岡地方本部  
〒420-0851 静岡市葵区黒金町 68 番地

N T T 054-284-3608

発行責任者 : 半場弘恭

2022 年 12 月 15 日 No.19

専守防衛の安全保障政策の大転換！

## 憲法違反の敵基地攻撃能力！

自民党と公明党は、12月2日敵基地攻撃能力を持つことを「反撃能力」として合意しました。これを受けて、政府は安全関連3文書に明記し、長射程ミサイルの配備をすすめます。これは、自民党が一貫して主張してきた専守防衛の基本的な安全保障政策を変えることとなります。憲法9条1項では「・・国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。」としています。明らかに憲法違反です。いくら「反撃能力」と言葉を変えても「敵国」とみなした基地を攻撃することです。また、日本が敵基地攻撃能力を持つことにより、「敵国」には脅威となり、日本の軍事基地や施設が先制攻撃の対象になります。そして日本は、武力攻撃が起きたと認定した場合、敵基地等へ先制攻撃をし「敵国」から報復攻撃がされ戦争に突入します。ウクライナのことは、他人事ではありません。また、政府は防衛費を5年以内にGDP比2%累積額43年兆円にし、国民からの増税により武器を調達・整備しようとしています。物価高の上にさらに増税し国民生活は困窮していきます。国民を守ると言いながら、国民を戦争に加担させ、命も、生活も犠牲にしようとしているのが岸田政権です。

すでに防衛省は米との巡航ミサイル500発の購入の話をすすめています。自民党内には批判的な意見もある中、敵基地攻撃能力を持ち、日本を戦争する国へと舵を切りだしました。

**私たちは、平和な生活が壊され、国民が犠牲となる戦争政策に断固反対です！**

日本への武力攻撃が起きたと認定した場合、事態の経緯や武力行使が必要な理由などを記した「対処基本方針」を閣議決定し、**国会で承認**を得る必要があります。